

第49回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

【計算書類】

株主資本等変動計算書及び個別注記表

(第49期：2020年4月1日～2021年3月31日)

マルシェ株式会社

計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」に表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.marche.co.jp/corporate/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	△209,788	△209,788	△453,319	2,466,812
事業年度中の変動額								
当期純損失					△1,470,040	△1,470,040		△1,470,040
自己株式の取得							△59	△59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1,470,040	△1,470,040	△59	△1,470,099
当期末残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	△1,679,828	△1,679,828	△453,378	996,712

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	935	935	2,467,748
事業年度中の変動額			
当期純損失			△1,470,040
自己株式の取得			△59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,466	2,466	2,466
事業年度中の変動額合計	2,466	2,466	△1,467,632
当期末残高	3,402	3,402	1,000,115

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～50年

その他の有形固定資産 2～50年

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(1)「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し個別注記表(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(2)前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度92,217千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

(有形固定資産、無形固定資産に対する減損)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

(千円)

有形固定資産	631,228
無形固定資産	35,580

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社の、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。また、遊休資産及び売却予定資産については、物件毎にグルーピングをしております。

料飲部門について、閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております

将来キャッシュ・フローの見積りは新型コロナウイルス感染症の影響や販売施策、コスト削減施策などを織り込んでおりますが、このうち、新型コロナウイルス感染症による売上高への影響を、2022年3月期以降徐々に回復するものと仮定して見積っております。

これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況に影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,838,044 千円

2. 偶発債務
保証債務

被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容
フランチャイズ契約者 (2名)	5,953	銀行借入金
フランチャイズ契約者 (22社、16名)	30,945	仕入債務

V. 損益計算書に関する注記

1. 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い支給した休業手当等に関して雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額156,059千円のうち、新型コロナウイルス感染症による損失に対応した金額141,403千円を特別損失に計上しております。

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、店舗の臨時休業を行ってまいりました。店舗の休業期間中に発生した固定費(人件費、地代家賃、減価償却費)を特別損失として291,586千円を特別損失に計上しております。

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,550,400株	-	-	8,550,400株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	521,998株	112株	-	522,110株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

VII . 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	5,931	千円
貸倒引当金	7,671	千円
株主優待引当金	19,465	千円
未払事業税	6,441	千円
未払事業所税	1,736	千円
未払役員退職慰労金	13,501	千円
減損損失	177,115	千円
資産除去債務	80,268	千円
繰越欠損金	991,092	千円
その他	23,453	千円
繰延税金資産 小計	1,326,679	千円
評価性引当額	△1,326,679	千円
繰延税金資産 合計	-	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,500	千円
建物	4,401	千円
繰延税金負債 合計	5,901	千円

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金により調達しており、一時的な余剰資金は短期的な預金等に限定しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、経理部経理課において未回収リストを作成のうえ毎月の経営委員会で報告しております。

差入保証金は主に店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は主に加盟店契約に係るものであります。

短期借入金金は主に短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照下さい)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,337,859	2,337,859	-
(2) 売掛金	202,716		
貸倒引当金(*1)	△3,551		
	199,164	199,164	-
(3) 未収入金	841,064	841,064	-
資産計	3,378,089	3,378,089	-
(1) 買掛金	215,003	215,003	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 未払金	383,494	383,494	-
負債計	2,698,497	2,698,497	-

*1. 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
差入保証金	353,583
長期預り保証金	311,316

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 124円 57銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額 | △183円 11銭 |

XI. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

地区	場所	用途	建物	土地	工具器具備品等	減損損失
東北地区	仙台市等4件	店舗	26,994	-	1,367	28,361
関東地区	所沢市等7件		117,401	-	4,746	122,148
中部地区	名古屋市等4件		38,579	-	1,884	40,463
関西地区	大阪市等37件	店舗・本社	321,510	49,439	91,301	462,250
中四国地区	広島市等3件	店舗	10,018	-	1,419	11,438
九州地区	熊本市等3件		7,418	-	678	8,097
合計	(58件)	—	521,922	49,439	101,398	672,759

当社は、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。また、遊休資産及び売却予定資産については、物件毎にグルーピングしております。

料飲部門について、閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、本社の共用資産については、共用資産を含むより大きな単位について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値(割引率4.30%)または正味売却価額(処分見込額)により測定しております。

XII. 資産除去債務に関する注記

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	206,088 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,394 千円
有形固定資産の除却による減少	△151,136 千円
その他	205,969 千円
期末残高	262,316 千円

XIII. 重要な後発事象に関する注記

(多額の資金の借換)

当社は、2021年4月、5月が返済期限の短期借入金について、各金融機関と借換を行うことを2021年4月12日開催の取締役会において決議いたしました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|---------------------------------|
| (1) 資金の使途 | 新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態に備えた予備資金 |
| (2) 借入先 | 取引先金融機関5社(予定) |
| (3) 借入金額 | 最大2,100百万円(予定)(注1) |
| (4) 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 2021年5月末(注2) |
| (6) 借入期間 | 2021年10月末までの5ヶ月又は6ヶ月(予定) |
| (7) 担保等の有無 | 無担保・無保証 |

注1) 2021年4月末日付けで既に取引先金融機関1社から500百万円の借入を行っており、上記「(2)借入金額」記載の最大2,100百万円には、その金額も含んでおります。

注2) 「(4)借入実行日」記載の2021年5月末に予定している資金借入は、残額1,600百万円となります。